

令和元年度

事業評価報告書（別冊）

事業評価コメント一覧表

<外部評価 結果内訳>

方 針	件 数
廃 止	2
内 容 見 直 し	19
縮 小	12
継 続	20
拡 大	2
計	55

NO	事業名	外部評価(行政改革推進委員会)	
		見直しの方針	
		総合コメント	
1	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	内容見直し	
		受診率が低いことは課題であり、見直しが必要である。再勧奨の工夫等受診率向上に努める必要がある。市の厳しい財政状況を考慮すれば、利用者の利便性は低下するものの、補完する他事業もあるため一時事業を見合わせ事業の精査等を行うべきである。	
2	児童等自立支援就農チャレンジ事業	縮小	
		定住につなげるため、農業以外にも漁業や寄付企業等就業先の選択肢を広げる検討をすべきである。引きこもり解消への取組にもなると思うが、引きこもりの相談先が分かりにくくPRが必要。	
3	生きがい活動支援通所事業	縮小	
		効果の検証をすべきである。更に効果を高めるために、対象者の把握や施設側への周知、サービス内容の見直し等が必要である。	
4	定住促進事業の推進	縮小	
		費用対効果の検証ができており、人口減少対策としての効果は認めるが、補助金交付事業であり、厳しい財政状況のため縮小を検討すべきである。	
5	移住体験事業(旧杵築市を「見て・聞いて・知る」体験ツアー)	縮小	
		先輩移住者から話を聞けるというのはよい取組であり移住後も相談できる体制があれば、移住しやすく評価できるが、県主催事業で効果があるなら、県との連携強化を図り、市の事業費は削減に努めるべきである。	
6	広域連携アンテナショップ運営事業	廃止	
		店舗は閉店したが、福岡圏域への継続的な特産品販売ルートの確立のため、イベントでのPR等は引き続き必要である。	
7	薬用植物栽培支援事業	内容見直し	
		拡大できるような先見のある事業なのか、利益が上がるのか具体的な販路の検討など立ち止まって議論すべきである。見直しのための予算ならよいが、将来性があるかの判断がつかまで事業は凍結すべき。	
8	世界農業遺産活用推進事業	内容見直し	
		米ブランド化支援事業は、杵築ブランド事業で実施する。県への負担金は払わなければならないとのことであるが、効果が見えないため一時事業を見合わせて効果等の検証を行うべきである。	
9	杵築ブランド強化推進事業	縮小	
		地域商社へのシフトが強化につながるように、1社だけに任せるのではなく商社等を競わせながら効果を高めていく必要がある。また、地域商社はアドバイザーに頼らず自立を目指すべきである。	
10	守江湾干潟再生事業	縮小	
		漁業者と連携し、まずは、採ることよりも育てることに集中して、早急な回復が必要であるが、財政状況が厳しいため縮小を検討すること。	
11	栽培漁業促進事業	縮小	
		事業の効果測定が難しい。資源回復と経営安定の観点から必要性は認めるが、財政状況が厳しいため縮小を検討すること。	

NO	事業名	外部評価(行政改革推進委員会)	
		見直しの方針	
		総合コメント	
12	創業支援事業	縮小	定着率は高いようなので効果は出ていると考えられる。今後も定着率を維持し、商工会との連携や外国人でも支援できるようなサポート体制の充実が必要である。しかしながら、補助金交付事業であり厳しい財政状況のため上限等を設け、その範囲内の交付を検討すべきである。
		継続	宿泊施設や飲食店が少ないという課題はあるが、県内外への効果的な広報宣伝活動を推進し、観光客や観光消費の増加を図る必要がある。
14	横岳自然公園費	内容見直し	金額では表せない効果もあると思うが、毎年800万円の赤字を解消するための再生計画を作成する必要がある。赤字を解消できる対策があるのか1～2年で判断し、結果によっては廃止も考えるべきである。
		継続	今後も効果的、効率的な実施に努めること。
16	男女共同参画推進事業	継続	継続して取り組むべき課題である。実施方法等の工夫をし、有効的な事業推進に努めること。
		継続	効率的、有効的な運行を図ること。
17	コミュニティーバス運行事業	継続	効率的、有効的な運行を図ること。
		継続	効率的、有効的な運行を図ること。
19	水道施設第1次拡張整備事業	継続	投資額が大きいので無駄な投資にならないように時間はかかっても事前の検討をしっかりと議論すること。
		内容見直し	報酬に見合った成果を出せているか成果を約束した上で責任を果たしているか評価する仕組みを作るべきである。評価成果保証が必要である。財政状況が厳しい中、本当に必要な事業かどうか廃止も含めて検討するべきである。
21	ふるさと枠築応援寄附金(ふるさと納税)の充実	拡大	寄附金の増額を図り、より効率的かつ戦略的な事業の展開を行う必要がある。
		縮小	本来のテーマを理解し、提案に対する正しい評価が必要である。補助金交付事業であり厳しい財政状況のため上限等を設け、その範囲内の交付を検討すべきである。
23	地域おこし協力隊設置事業	拡大	地域の魅力開発や定住促進で成果が認められる。引き続き、協力隊活動を推進し、退任後の定住を目指すべきである。

NO	事業名	外部評価(行政改革推進委員会)
		見直しの方針
		総合コメント
24	地域医療再生事業	継続
		現山香病院の黒字化検討の予算ならよいが、建替え検討の予算については2020年までは凍結すべきである。また、市民への情報発信に努めること。
25	家族介護継続支援事業	継続
		所得制限が設けられており継続は妥当であるが、R3年度以降に向けて見直しをする際には、対象者が困らないようにニーズを考慮した検討が必要である。
26	子どもの学習支援	縮小
		貧困の連鎖防止のため、対象者への必要な支援を行えるように子ども食堂と連携した学習支援体制の構築を図ること。
27	住宅用地整備事業	継続
		市外からの移住・定住につながるとよりいいが、市外への人口流出を防ぐため有効な事業であり継続は妥当である。
28	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	縮小
		三世帯同居支援型にも所得制限を設けるべきである。また、所属長評価に予算化できない場合は廃止とあるが、廃止前提ならば廃止を検討すべきである。
29	堆肥化処理施設運営管理事業	継続
		赤字事業のため今後の対応については、地域活性化センターの他事業と含めて協定期間が終わるR2年度に見直すべきである。
30	ドローン活用推進事業	内容見直し
		業務の一環として使うのはよいが、ドローンでの新事業を考えているなら予算がむだにならないように採算性を検証し、可能性を検討すべきである。先進地にならなくてもよいのではないか。育成研修費のみの予算であるならば委託料が高い。一時事業を見合わせ効果等の検証を行うべきである。
31	観光協会支援事業	内容見直し
		評価シートの計画(事業内容)には自立した事業運営ができるように支援するとあるので自立を目指すべきだと思うが、収益性のない事業もあり、自立が目的でないなら事業内容260万の対象事業が何かを書くべきである。
32	地域商社設立・創業支援事業	廃止
		R2年度以降は計画どおり廃止すべきである。
33	埋蔵文化財発掘調査事業	内容見直し
		重要性は分かるが、財政悪化の折に市民に絶対必要な事業なのか疑問である。文化財に関する事業の中で優先順位を付け、法律の許す範囲内で平準化(後ろ倒し)していくべきである。
34	杵築城保存活用事業	内容見直し
		重要性は分かるが、財政悪化の折に市民に絶対必要な事業なのか疑問である。文化財に関する事業の中で優先順位を付け、法律の許す範囲内で平準化(後ろ倒し)していくべきである。一時事業を見合わせ効果等の検証を行うべきである。

NO	事業名	外部評価(行政改革推進委員会)
		見直しの方針
		総合コメント
35	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	内容見直し
		重要性は分かるが、財政悪化の折に市民に絶対必要な事業なのか疑問である。文化財に関する事業の中で優先順位を付け、法律の許す範囲内で平準化(後ろ倒し)していくべきである。一時事業を見合わせ効果等の検証を行うべきである。
36	杵築中学校建設予定地文化財発掘調査事業	内容見直し
		重要性は分かるが、財政悪化の折に市民に絶対必要な事業なのか疑問である。文化財に関する事業の中で優先順位を付け、法律の許す範囲内で平準化(後ろ倒し)していくべきである。一時事業を見合わせ効果等の検証を行うべきである。
37	小熊山古墳・御塔山古墳公有化事業	内容見直し
		重要性は分かるが、財政悪化の折に市民に絶対必要な事業なのか疑問である。文化財に関する事業の中で優先順位を付け、法律の許す範囲内で平準化(後ろ倒し)していくべきである。
38	国指定史跡保存活用事業	内容見直し
		重要性は分かるが、財政悪化の折に市民に絶対必要な事業なのか疑問である。文化財に関する事業の中で優先順位を付け、法律の許す範囲内で平準化(後ろ倒し)していくべきである。
39	地域子育て支援拠点事業	継続
		今後もニーズ調査等で必要性を確認し、需要と供給のバランスを保つこと。
40	一時預かり事業	継続
		今後もニーズ調査等で必要性を確認し、需要と供給のバランスを保つこと。
41	ファミリー・サポート・センター事業	縮小
		今後もニーズ調査等で必要性を確認し、需要と供給のバランスを保つこと。
42	学校給食センター改築事業	継続
		民間委託も視野に入れ検討すること。
43	特別支援員・支援教諭配置事業	内容見直し
		所属長評価に他市にない取り組みとあるが、やってない他市との比較で効果を確認した上で継続の可否を判断すべきである。小中合わせて8千万円は大きい。
44	特別支援員・支援教諭配置事業	内容見直し
		所属長評価に他市にない取り組みとあるが、やってない他市との比較で効果を確認した上で継続の可否を判断すべきである。小中合わせて8千万円は大きい。
45	埋蔵文化財発掘調査事業	内容見直し
		重要性は分かるが、財政悪化の折に市民に絶対必要な事業なのか疑問である。文化財に関する事業の中で優先順位を付け、法律の許す範囲内で平準化(後ろ倒し)していくべきである。
46	いじめ対策事業	継続
		いじめ防止や早期発見に努め、重大な事案にならないうちに解決していくこと。

NO	事業名	外部評価(行政改革推進委員会)	
		見直しの方針	
		総合コメント	
47	公民館活動対策事業(市中央公民館)	継続	
		生きがいや健康増進につながる生涯学習となるような事業の実施に努めること。	
48	公民館活動対策事業(杵築・山香・大田中央公民館)	継続	
		生きがいや健康増進につながる生涯学習となるような事業の実施に努めること。	
49	スポーツ合宿推進事業	継続	
		アンケートなどで効果の確認をし、その結果や経済効果を共有すること。	
50	ケーブルテレビ整備事業	継続	
		今後も事業費削減に努めること。	
51	東山香地区コミュニティセンター整備事業	内容見直し	
		将来の人口規模に見合ったコミュニティセンターにするべきである。行政として公平性のあるガイドラインを設け、指導していく必要がある。	
52	上地区コミュニティセンター整備事業	内容見直し	
		将来の人口規模に見合ったコミュニティセンターにするべきである。行政として公平性のあるガイドラインを設け、指導していく必要がある。	
53	山香ふるさとまつり開催事業	内容見直し	
		一般財源による支出が多いため、自主財源の確保に取り組むこと。	
54	横岳夏祭り開催事業	継続	
		さらなる大田独自の取り組みを推進するとともに、自主財源の確保に取り組むこと。	
55	まちづくり施設整備事業	継続	
		選定委員会等で公平な評価・判断をした上で対象を選定すること。	

※No.33、No.45の事業名は同じであるが、No.33は文化・スポーツ振興課、No.45は教育総務課分である。